

2021 年度入試の全体像

— 新制度・新テスト対応のポイント —

今回の概説講義では、いよいよスタートする新制度入試、「2021 年度大学入試」について取り上げます。

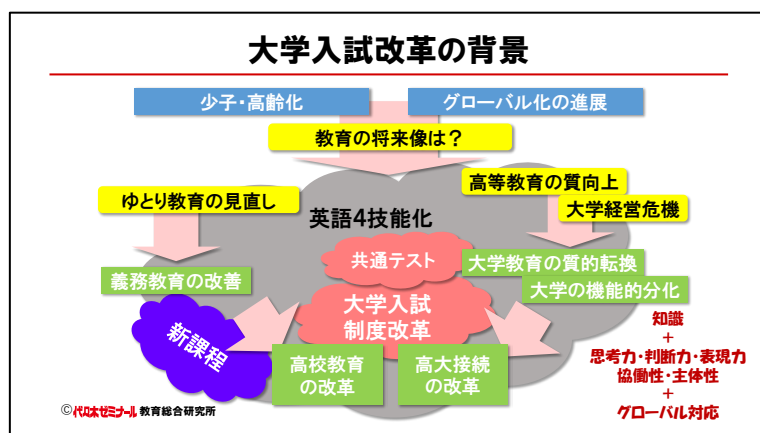
2021 年度入試については、「大学入学共通テスト」を中心に、これまでも何度かこの概説講義で取り上げてきました。新制度入試では、共通テスト以外にもいくつかの大きな変更が予定されており、受験生や受験生をご指導される先生方にとって、非常に大きな関心の的となってきました。

ところが、ご承知のとおり、共通テストについては本番の約 1 年前にあたる 2019 年 11 月と 12 月に、今回の目玉ともいうべき「英語外部試験の活用」や「記述式問題の導入」が立て続けに延期・中止となり、大混乱となっています。受験生や保護者からは、「今までのセンター試験と変わらないのではないか」といった声まで聞こえてきます。

そこで今回の概説講義では、新制度入試は結局どのようなようになるのか、また、今回延期・中止となった新しい試みは今後どのようになりそうか、などといった点についてまとめてみます。

1. 入試改革の背景

今回の入試改革は、入試だけを単独に変えるというのではなく、ここ 20 年以上のスパンで行われてきた様々な教育改革の一環であり、またその完成を期するものとして位置づけられています。



この一連の改革は、一方で義務教育における「ゆとり教育」からの転換という下の段階からの改革と、もう一方の上からの改革、つまり高等教育の「質的転換」という教育改革が、高校の新課程移行と大学入試の改革で一本の流れとしてつながる、つまり、すべての学校段階で改革が貫徹する構図になっているところが、これまでの教育改革にはない大きな特徴となっています。

小学校から高校までが新課程に移行し、改革が先行していた大学も合わせて、これからの社会で求められる「思考力・判断力・表現力」や「協働性」「主体性」を高めることが目指されるとともに、同じ観点から大学入試のあり方も変えていくことで、教育改革を後押ししようというものです。また、グローバル化の進展に応じて、小学校から大学まで「実用的な英語力」向上が目指される点も共通しています。

このように、今回の入試改革はすべての学校段階での教育改革を円滑に結び合わせる役割を与えられたもので、様々な新しい試みもその目的から必要とされたものでした。

2. 大学入試改革の動き

今回の大学入試改革は、並行して進められてきた教育改革がうまくいくのかどうかに関して非常に重要な意味をもつものでしたので、長い期間にわたって、色々な場で議論が重ねられてきました。下表には、今回の入試改革にかかわるここ10年ほどの動きとそこで提案されてきたこと、決まったことなどをまとめてあります。これをご覧いただくと、文科省や教育関係者だけでなく、財界や政界からも多くの提案がされており、大学入試が日本の幅広い層にとって、大きな関心事となっていることがわかります。

たとえば、今回延期されることになった英語の外部試験活用の場合、発端は財界からの声であり、これを政府が受け止め、文科省が実現に向けて取りまとめたものです。

新しい共通テストについては、2015年1月の文科省「高大接続改革実行プラン」で2021年度から開始することが決まりました。その後、同年3月から翌2016年3月まで続いた中教審「高大接続システム会議」で概要が示され、こ

	関連した動き	提言・決定事項等
2012.6	文科省「大学改革実行プラン」	大学の機能分化、ガバナンス強化、教育・入試の改革
8	中教審答申「大学教育の質的転換」	教育の質保証、高校・大学・入試の総合的改善
9	中教審「高大接続特別部会」	「一点利み」の公平性・客観性によられた入学者選抜・入学者数確保の手段に陥った入学者選抜からの脱却
2013.3	政府「産業競争力会議」	教育（英語教育含む）改革、大学入試改革（TOEFL等の活用）
6	自民党「教育再生実行本部」	英語教育改革、達成度テスト
5.10	政府「教育再生実行会議」	新テスト、外部検定試験の活用
2014.12	中教審答申「高校教育・大学教育・大学入試の一体的改革」	
2015.1	文科省「高大接続改革実行プラン」	多面的・総合的評価、高等学校基礎学力テスト、大学入学希望者評価テスト（2021年度開始）
3	中教審「高大接続システム会議」開始	
2016.3	// 最終報告	新たなルールづくり（入試区分・期間見直し）、新テスト
5	「新テスト」検討・準備グループ（Ⅰ）	（主旨）新テスト実施方針策定に向けた検討、モデル問題の検討 ⇒ 名称「大学入学共通テスト」決定（2017.5）

© 代ゼミナール 教育総合研究所

	関連した動き	提言・決定事項等
2017.7	文科省「大学入学共通テスト実施方針」	記述式の導入（国語・数学）、民間資格・検定試験の活用決定
11、2018.2	大学入学共通テスト試行調査①	
2018.3	「新テスト」検討・準備グループ（Ⅱ）	（主旨）大学入学共通テスト実施大綱、大学入試英語成績提供システム運営大綱策定に向けた検討
11	大学入学共通テスト試行調査②	
12	大学入試英語4技能評価ワーキンググループ	（主旨）大学入試英語成績提供システムの円滑な運営を図るための試験実施団体を含めた連絡・調整
2019.9	文科省「大学入学共通テスト実施大綱」	試験期日、出題科目、試験時間等決定
2019.6	文科省「大学入試英語ポータルサイト」開設	
8	文科省「大学入試英語成績提供システム」実施延期決定	
11	文科省「記述式問題導入」中止決定	
12	「大学入試のあり方に関する検討会議」開始	
2020.1		

© 代ゼミナール 教育総合研究所

れを受けて同年5月から2019年5月まで、断続的に続いた「検討・準備グループ」での検討やこれと並行する時期に行われた「英語4技能評価ワーキンググループ」での調整・協議を経て、同年6月には「共通テスト実施大綱」としてまとめたものです。

しかし、目途としていた同年10月になっても、翌年4月から開始予定の民間試験の日程や会場の情報、大学側の活用法の情報などがなかなか揃わず受験生の不安の種となったこと

と、またその間に経済的・地域的格差などの問題点が厳しく指摘されたこともあり、同年11月に「成績提供システム」の稼働（したがって、共通テストでの外部試験の活用）を延期する判断となりました。

また、記述式問題についても、早くから指摘されていた採点に関わる課題の有効な解決策がないということで、同年12月の半ばにこちらは延期ではなく、中止となったものです。

このように長い時間をかけて検討を重ねてきたにもかかわらず、入試改革の目玉とされていた「英語4技能評価」と「記述式」が頓挫したことは、今後の入試改革に大きな影響を与えるものと言わざるをえません。なお、文科省は2020年1月から「大学入試のあり方に関する検討会議」を設置し、概ね1年を目途に今後の方向性を探ることにしていますが、これまでのところ論点は広がる一方で、方向性を見通せる状況とはいえません。

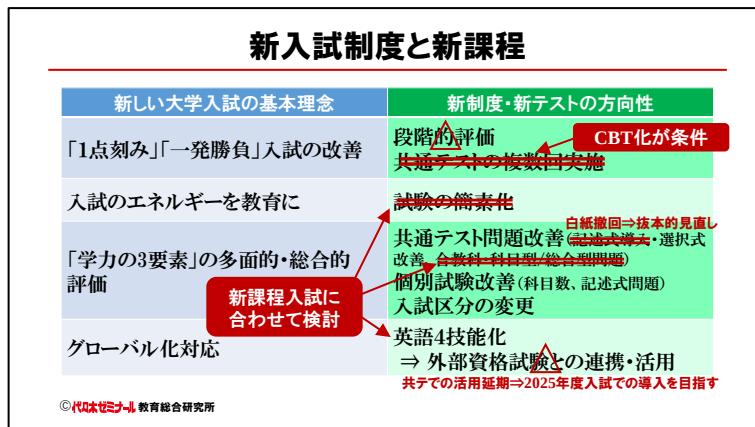
3. 新しい入試制度と新課程移行との関係

このような経過を経て、当初高らかに掲げられた新しい入試の理念は、2021年度の段階では大幅に後退することとなりました。

すでに取り上げた英語外部試験の活用や記述式の導入以外にも、「1点刻み」「一発勝負」的な入試の改善を目指して提案されていた素点主義から段階的評価への転換や共通テストの複数回実施は、技術的な観点で見送りや一部採用にとどまりました。

また、新課程入試まで先送りされることになった改善項目もいくつかあります。

非常に多くの科目が出題されている現在のセンター試験では、出題や実施のために大きなエネルギーを費やすとともに、様々なミスやトラブルの原因となっていますが、これを改善する出題科目の削減は、当面新課程入試となる2025年度入試まで先送りされました。多面的・総合的評価のひとつの方法として期待されている「合教科・科目型」や「総合型」の出題も同様です。



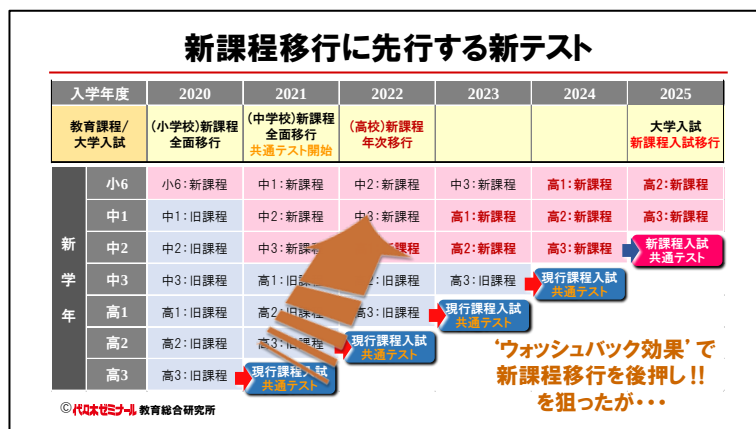
4. なぜいま入試改革なのか？

教育課程の変わり目が入試を変えるよい機会となることは当然予想されることですが、それにもかかわらず、2021 年という中途半端な時期に大幅な改革を目指したのはなぜでしょうか。

ひとつには、2020 年が東京オリンピックイヤーであり、英語教育を中心に、この年を目標に教育改革が進められてきたという経緯があります。もうひとつは、共通テスト初年度となる 2021 年の翌年、つまり 2022 年度から高校が学年進行の形で新課程に移行することとなり、そこで学ぶ生徒たちが先々大学入試でこのような学力が必要となることを形として示すことで、高校での新課程移行に合わせて高校の教育改革にはずみをつけようという意図が強くありました。

これまでも、高校の教育が変わらないのは大学入試が変わらないためだという主張は強くあり、それならば大学入試を先に变えることで高校教育を変えていこうという考え、このように川下から川上に向けて影響を及ぼそうとする考えを「ウォッシュバック効果」と言いますが、その効果をねらったわけです。

しかし、入試改革の議論においても、また今回新たに設置された「あり方検討会」でも、この考え方は本末転倒ではないかと批判があがっています。



5. 2021 年度入試を理解する 5 つのポイント

さて、今回の入試改革で特に影響が生じそうな重要なポイントについて、詳細は後程ご説明しますが、5 つのポイントがありますので、確認しておきます。

第 1 のポイントは、「大学入試のルール」の大枠が変わる影響です。

大学入試はいくつかの募集枠に分けて行われます。現在の形でいえば、「AO 入試」「推薦入試」「一般入試」「その他の特別入試」です。それぞれの募集枠には異なる募集のねらい、つまり求める入学者像があり、それに応じた選抜方法や選抜時期が定められています。新制度入試では、この募集枠自体が変わり、それぞれの目的や選抜方法・選抜期間も変更となります。したがって、これまでとは違う入試状況になることが予想されます。

2021年度入試を理解する5つのポイント

- ① **入試区分変更の影響**
- ② **大学入学共通テストの活用状況** 記述式(国・数)の導入
白紙撤回!!
- ③ **英語外部試験の活用状況** 2021年共通テストでの
導入延期!!
(大学入試英語成績提供システム)
- ④ **調査書等の活用促進**
- ⑤ **その他の変更点**

©代ゼミナール 教育総合研究所

第 2 のポイントは、大学入試センター試験に代わって大学入学共通テストに変わる影響です。

これについては過去 2 回の「概説講義」で取り上げ、ご説明しましたので、簡単に振り返ることにします。なお、先程もご説明したように、共通テストの国語と数学において記述式問題を出題することについては中止、これは延期ではなく、事実上「白紙撤回」となっています。とはいえ、記述式以外にも大きな変化が予想されていますので、少なからずその影響が考えられます。

第 3 のポイントは、大学入試全体で英語の 4 技能評価が促される影響です。このうち、共通テストの枠組みにおいて英語 4 技能を試すために導入される予定であった英語の外部試験の活用は、2021 年度入試での導入は見送られ、新課程入試の開始となる 2025 年度入試からの導入が目指されています。今回は延期された外部試験の活用ですが、その一方でこれを見越した共通テストの英語試験の変化はそのままです。これについても、ある程度影響が考えられます。

第 4 のポイントは、「多面的で、総合的な評価」を目指す新しい大学入試では、一般選抜を含め、調査書等の様々な評価の活用が促される影響です。また、これについては第 1 のポイントであげた入試区分の変更も関係してきます。その影響は、入試という一時点だけに関わる問題ではなく、生徒の在学期間を通じた評価のあり方に関わってきますので、ある意味、先生方にとってはより大きな問題かもしれません。

最後に、それ以外にも具体的な選抜方法の多様化など、新制度入試の開始に合わせた変化もあります。それに関わる影響について見ていきます。

6. 2021 年度入試のポイント①「入試区分の変更」

ここからは先ほど示した入試改革の5つのポイントにそって、2021 年度以降の入試に及ぼす影響について見ていきます。

第1のポイントは、入試区分変更の影響です。以下のスライドでは、現在の入試区分とそれに対応する新しい入試区分をいくつかの観点から比較しています。

まず、現在の AO 入試と総合型選抜の比較です。

Point ① 入試区分変更の影響は？《総合型選抜》		
(現) AO入試	名 称	(新) 総合型選抜
- 各大学のアドミッション・オフィス(AO)が独自の選考基準に基づき、学力検査だけでは測れない才能や適性を、主に志望理由書等の出願書類と面接などで判定 - 入学志願者自らの意志で出願できる公募制 一部の定員に限る * 入学後の学習意欲・可能性を重視する「未来を評価する」選抜方法ともいえる 8月以降 - 規定なし * 8月出願&8月合格発表の大学:5% 8月出願&9月合格発表の大学:12% 10月以前に合格発表の大学:42%	性 格	- 各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、学力検査だけでは測れない才能や適性を、様々な方法で多面的・総合的に判定 募集人員に制限を設けない
	出 願	・ 9月以降
	合格発表	・ 11月以降

現在の AO 入試は「学力検査に過度に頼らない」、出願書類や面接によって選抜する方法で、「一定の定員に限って」許可する入試と位置づけられていますが、新しい総合型選抜では、具体的な選考方法は示さず「様々な方法で、多面的・総合的に」判定するとなっています。新制度入試の重要な理念のひとつが「多面的で総合的な評価」にあることから、ある意味この入試区分は新制度入試の目玉ともいえる区分であり、「募集定員に制限は設けない」とこととなって

います。

また、現在の AO 入試が8月以降の出願で、合格発表の時期を明示していないことから、主に私立大で入試の早期化を促す要因となっていることを考慮して、総合型選抜では出願を9月以降に遅らせ、合格発表も11月以降と明示しています。

なお、新制度入試においては、この総合型を含めすべての区分で「一定の学力」を要件としている点も、現在との違いです。

《総合型選抜》多面的・総合的評価の典型として拡大が		
(現) AO入試	名 称	(新) 総合型選抜
- 学力検査に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適性や学習に対する意欲・目的意識等を総合的に判定 - 一部のAO入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない弊害もある	選抜方法	- 調査書等の出願書類だけでなく、(1)各大学が実施する評価方法等(例: 小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等)、もしくは(2)「大学入学共通テスト」の少なくともいずれか一つの活用を必須化 - 志願者本人の記載する資料(例: 活動報告書、入学希望理由書、学修計画書等)を積極的に活用

2 つめの入試区分は、現在の推薦入試と新制度の学校推薦型選抜です。この区分については、一見すると名称も同じように見え、あまり変化がないようですが、重要なポイントは「学校」という言葉の有無です。

《学校推薦型選抜》自己推薦の移行で、推薦枠は縮小か

(現) 推薦入試	名 称	(新) 学校推薦型選抜
- 出身高等学校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し、調査書を主な資料として判定 - スポーツ・文化活動やボランティア活動、海外留学等の多様な経験や特定の分野において卓越した能力を有する者を適切に評価 - 高校での実績を重視する意味で「過去を評価する」選抜方法ともいえる - 附属高等学校長からの推薦に係るものも含め、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲内 11月以降	性 格	- 各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、学力検査だけでは測れない才能や適性を、様々な方法で多面的・総合的に判定 - 附属高等学校長からの推薦に係るものも含め、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲内 *「学校推薦」ではない「自己推薦」の募集枠は、総合型選抜に移行(私立大)
	出 願	11月以降

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

新制度の学校推薦型では、出願期間は現在と同様 11 月以降となっていますが、合格発表は 12 月以降と、こちらも入試の早期化に歯止めをかけています。

《学校推薦型選抜》調査書・推薦書の作成負担が増大

(現) 推薦入試	名 称	(新) 学校推薦型選抜
- 一般入試試験の10日前まで * 11月出願 & 11月合格発表の大学: 42% - 高等学校の教科の評定平均値を出願要件(出願の目安)や合否判定に用いる - 推薦書・調査書だけでは判定が困難な場合には、(ア)各大学が実施する筆記、実技、口頭試問等による検査の成績、(イ)大学入試センター試験の成績、(ウ)資格・検定試験等の成績等、を出願要件(出願の目安)や合否判定に用いる - 一部の推薦入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」が問われないことにより、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない弊害もある	合格発表 選抜方法	12月以降 - 調査書等の出願書類だけでなく、(1)各大学が実施する評価方法等(例: 小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等)もしくは(2)「大学入学共通テスト」の少なくともいずれか一つによる評価を必須化 - 推薦書において(1)本人の学習歴や活動歴を踏まえた「学力の3要素」に関する評価を記載すること、及び(2)大学が選抜でこれらを活用することのどちらも必須化

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

3 つめの区分が、現在の一般入試と新制度の一般選抜です。

この区分については、筆記試験の成績が重視されるという基本的な性格に変更はないものの、新制度では調査書や各種の自己申告書類の積極的な活用が求められており、ここでも「多面的・総合的な評価」が重視されます。また、主に私立大に対してですが出題科目数の見直しや記述式問題の出題を検討すること、英語については総合型・学校推薦型も含めて4技能評価が推奨されています。

なお、一般選抜については、試験期間や合格発表の終期が現在よりも早められています。これは入試の長期化に歯止めをかけるとともに、入学後の初年度教育への円滑な移行を図るねらいがあります。

《一般選抜》科目数・記述式増加の動向に注意

(現) 一般入試	名 称	(新) 一般選抜
- 適宜 2/1 ~ 4/15 ~ 4/20 - 主に筆記試験の成績で判定 * 出題科目が1~2科目に限定される、記述式問題が出題されていない、英語4技能の評価が行われていない、等の問題点がある	出 願 試 験 合格発表 選抜方法	- 適宜 2/1 ~ 3/25 ~ 3/31 - 筆記試験に加え、調査書・本人記載資料の積極的活用 - 大学入学共通テストの積極的活用 - 出題科目の見直し・充実 - 記述式問題の導入・充実 - 英語4技能の総合的評価 * 総合型・学校推薦型でも推奨

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

7. 選抜区分変更の影響

以上見てきたように、新制度入試では、特に私立大で目につく、入試の早期化や長期化、あるいは軽量化や一面的評価といった傾向を改善することに力点が置かれています。ただし、多くの事項については「努力義務」のレベルですので、どれだけ私立大がその方向に向かうのかはわかりません。

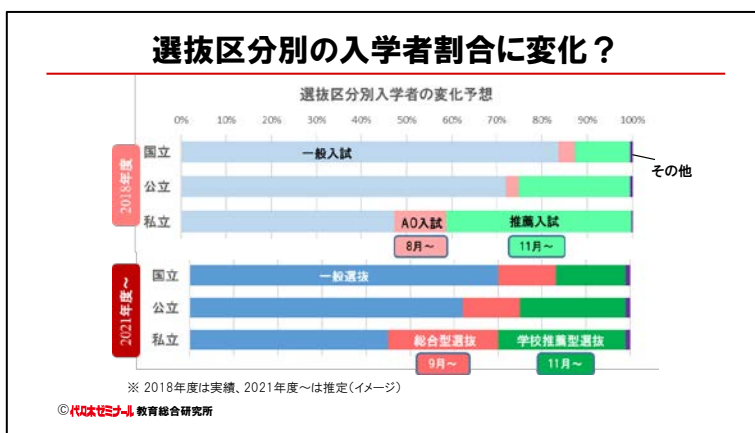
そのような中、私立大を含めてほぼ確実に予想されるのが、入試区分別の入学割合が変化することです。

総合型選抜が今回の入試改革の大きな目玉であることは既に指摘しましたが、国立大学協会は既に、総合型と学校推薦型を合わせて入学者の3割以上にするを共通の目標として公表しています。公立大学は具体的な目標を示していませんが、地域密着という性格上、国立大学以上にこの選抜枠を広げることが考えられます。一方、私立大は先程指摘したように、「自己推薦」が総合型に移行するため、総合型の割合が増加します。

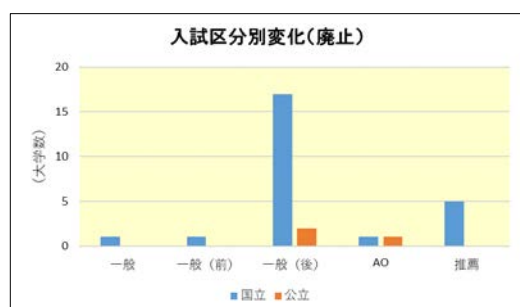
このような事情から、すべての大学種別において現在に比べて一般枠が減少し、総合型や学校推薦型が増加することになりそうです。

その結果、先生方にとっては新たな負担が増えます。

まず、現在のAO入試に比べて新制度の総合型では出願開始は遅くなりますが、出願者は現在よりも多くなります。そうすると、出願に向けた準備の負担量が増えることになります。特に総合型は「多面的で総合的な評価」を行うことから、様々な出願書類に対応するため日頃のきめ細かな評価を蓄積したり、多様な選考方法に向けた準備・指導を行ったりといった仕事が、今まで以上に多くの生徒について必要になります。出願開始が1か月遅くなることと準備負担の絶対量が増えることとで、果たしてどちらがよいのか。悩ましいところです。



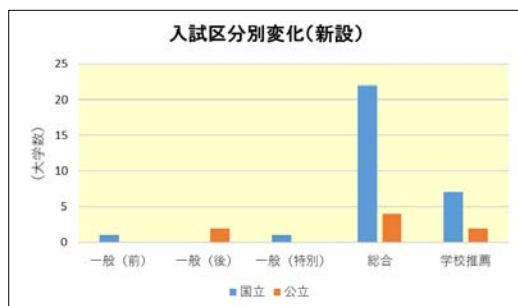
「一般・後期」廃止で一般選抜枠減少



共通テストにおける英語外部試験の活用や記述式導入の延期・中止が決定する前、昨年10月までに公表のあった国公立大学について選抜方法の変更を集計してみると、一般枠の減少は主に「後期日程の廃止」によるものです。

皮肉なことですが、結果的に、国公立大学の一般選抜については現在よりもさらに前期中心の「一発勝負」的な色合いが濃くなります。

国立大中心に「総合型選抜」増加へ



© 代ゼミナール 教育総合研究所

(2019年10月末までの集計)

一方、国公立大学で新たに設けられる選抜方法は、国立大学を中心に総合型に集中しています。推薦は廃止と新規実施が拮抗しており、全体としては若干の増加です。

新制度入試については共通テストの英語や記述式の問題に目を奪われがちですが、このように入試制度自体の変更にもなる指導体制の見直しも重要な課題となってきます。

8. 2021 年度入試のポイント②「大学入学共通テストの開始」

英語や記述式で揺れた共通テストでしたが、これまでのセンター試験とは異なるタイプの出題がすべての科目で予想される点には変更がなく、その影響がどのようになるのかという点が、入試改革 2 つめのポイントです。

出題傾向の変化については、2019 年春期の概説講義で詳しくお話したように、大きく4つの観点での影響が考えられます。

第 1 の観点は、共通テストが対話的な学習や実用性、あるいは多様な情報の扱いなどを重視することから、問題文が各科目で長くなる傾向があることです。センター試験でも時間は重要な解答条件になっていますが、現状以上に問題文をすばやく、正確に読み取り、設問の要求を見抜く力が重要になります。

Point ② 大学入学共通テスト活用の影響は？

予想される出題の主な変化

① 問題文量の増加

会話(対話)文による出題、実用的文書・資料による出題、複数テキストによる出題、など

② 問題設定の変化

情報処理力の重視、日常的で身近な例・場面での思考

③ 素材の変化

初見資料や身近な素材の採用、情報処理力の重視

④ 解答形式の多様化

「記述式」の導入、「マーク式」の改善

© 大学入試センター 教育総合研究所

第 2 の観点は、共通テストでは覚えた知識の再現よりも、新たに与えられた情報を処理する能力や、知識を日常的な例や場面で活用できる能力が重視されることから、問題の設定がこれまでとは変わることが予想されることです。現在の問題集に多く収録されているような典型的な入試問題ではなく、初めて出会うような設定に対して、何が問題であり、その解決のためにどのような知識を活用すればよいのかと

いう判断力が必要になります。

第 3 の観点は、問題に取り入れられる素材に変化が見られることです。変化には、授業や教科書などでは扱わない種類の初見資料や身近な素材の採用といった質の変化と、情報の種類や量が増えるという量的な変化のふたつがあります。この質量両面の変化に対応できる力が必要となります。

第 4 の観点は、解答形式が多様化する影響です。記述式の導入は先送りされたものの、「マーク式」についてもいくつかの改善が試みられています。新しい解答形式としては、「すべて答えなさい」という形式や、正解の組み合わせがひとつに限られない「連動型複数選択」という形式などが検討されましたが、このうち「すべて答えなさい」という形式については消し残しの判定が技術的に難しいため、先送りされることになりました。とはいえ、「連動型複数選択式」や主に理数科目で出題が予想される、計算結果を選択肢から選ぶのではなく、数値をそのままマークする形式などは、選択肢の消去法では対応できない、主体的に考えることを促す形式ですから、単純に練習量を増やすだけでは十分とは言えないでしょう。

英語外部試験の活用、および国・数での記述式導入が延期・中止となったことで、共通テスト初年度の実施方法に変更が生じています。こちらは、2020 年 1 月に発表された実施大綱の改訂版に示された出題科目、時間、配点等です。

これまでのセンター試験からの変更点を朱書していますが、国語は当初記述式が加わることで 100 分に延長される予定だった試験時間がこれまでどおり 80 分になっています。一方、同じ理由で現行の 60 分から 70 分に延長されていた数学①は、すべてマーク式に戻ったものの、当初の問題設定自体には変更がないということで 70 分のままとなっています。

2021 共通テストの出題科目・時間・配点			
教科	科目	解答上の注意	解答時間（配点）
国語	国語	「国語総合」の範囲で、近代以降の文章と古典（古文・漢文）を出題。	80分(200)
地歴 公民	世界史A/日本史A/地理A 世界史B/日本史B/地理B 現社/倫理/政経/倫理・政経	同一時間帯で実施。最大2科目まで選択可。同一科目名を含む組み合わせは不可。	1科目:60分(100) 2科目:120分(200)
数学	① 数I/数IA ② 数II/数IIB/簿記・会計 情報関係基礎	1科目選択。 1科目選択。	70分(100) 60分(100)
理科	① 物理基礎/化学基礎 生物基礎/地学基礎 ② 物理/化学/生物/地学	同一時間帯で実施。①×2科目、 ②×1科目、①×2科目+②×1科目、 ②×2科目のいずれかを選択。	1科目:60分(100) 2科目:120分(200)
外国語	英語/独語/仏語/中国語 韓国語	1科目選択。英語はR(80分)+L(30分)。	英R 80分(100) 英L 30分(100) その他 80分(200)

©代々木ゼミナール 教育総合研究所 ※地歴・公民、理科は1科目(60分)終了ごとに答案を回収。英語Lは、試験時間60分のうち、30分が解答時間。

また外部試験で 4 技能を試すことを前提に、共通テストの英語試験については、リーディング試験では発音やアクセント、整序完成などのスピーキングやライティング的要素を含む問題を廃止し、リーディングに特化する方針に変更はなく、4 技能を総合的に評価する観点から配点もリーディングとリスニングがともに 100 点満点となることについても変更はありません。なお、リスニングについては読み上げが1回だけの問題と従来どおり2回の問題が混在する形に変わります。急な方針変更の結果とはいえ、従来以上に2技能中心の試験となることは皮肉です。

なお理科②については、従来設定されていた選択問題はなくなり、全問必答に変わります。

9. 共通テストを意識した指導のポイント

そこで、このような共通テストの変化に応じた学習指導として重要となるポイントをあげておきます。以下の内容は、過去2回の「概説講義」で詳しくご説明した内容です。

まず、主に質の面から指導のポイントとして、4点あります。

① 日常性や具体例にもとづいた出題が増えることへの対策として、「具体と抽象を行き来できる力」を養うための練習課題を用意することです。これは特に理数系科目で重要となる観点で、数学や理科で学ぶ考え方や公式などを具体的な例に当てはめて解決を図るタイプの課題です。

② 多くのテキストや情報を統合して正解を導く出題が予想されることへの対策として、「統

合的な思考力」が必要となるような課題を準備することです。これは文理に共通するポイントですが、あるテーマに関連する文書・表・グラフ・図版など複数のテキストから設問に関わる情報を抽出し、それらを論理的に組み立て、結論を導く中で必要な情報と不要な情報を取捨選択する訓練をするというものです。ここでは、様々なタイプの思考を積み重ねていく必要がありますが、問題文に与えられていない論理を推測するためには、いわゆる思考実験的な練習、特に「分類」「関連付け」てより高次の観点や概念、つまり「メタ認知」を見つけ出し、それをもとに仮説を立て、その仮説に沿って結果を推測するという「推論」などといったプロセスが重要です。ところが、このようなプロセスは思考を広げて様々な見方や考え方を検討する必要があり、思考訓練が足りない生徒の場合、自分ひとりで考えてもなかなかうまくいきません。そこで、日頃の学習においてグループ活動などを利用して「多様な見方や考え方」に触れる体験が有効になります。これはまさに「アクティブ・ラーニング的な学習」です。

③ 初めて出会う設定や初見資料などにも惑わされない「未知への対応力」をつける訓練が必要となります。ここでは、授業で学んだ知識で授業では扱わなかった質問や疑問を考えることが求められます。この種の問題では、授業で学んだ「既知の知識」を「未知の状況」に適用して、どのような結論を導けるか推論する必要があります。授業で学んだ知識や概念を活用して論理的に考え、具体的なイメージとして思い描くためには、生徒の視点を転換する発問を工夫したり、論理的な思考で知識を活用してみる機会が必要です。

④ 学んだことが机上の世界だけではなく、現実の場面で生かされる力として求められることへの対策として、「生きて働く知識・技能」や「批判的思考力」を身につける必要があります。「具体性」「日常性」などが重視されるというのは、単に「具体的である」「日常に依拠している」というだけでは十分ではなく、学んだことが「日常の生活の中で具体的な形で生かせる、有効である」という意識が生徒の中に生まれることで、学びに対してより積極的に、主体的になれると考えられる点が重要視されます。ただし、学んだ知識や技能がすべて現実の事象と一致するわけではありません。授業で学ぶ知識や技能は様々なものを捨象して、純化され抽象化されたものが多く含まれます。したがって、それをそのまま現実の事象に

共通テストを意識した指導のポイント

1. 質的な対策として

① 具体と抽象を行き来できる力

【例題】2018試行「物理」第4問 エレキターと電磁誘導、「数学Ⅰ・A」第1問 [3] 学校の階段と三角比

② 統合的な思考力

【例題】2018試行「国語」第2問・問6 著作権の例外となるための条件、「日本史」第3問・問4 中世後期の特徴

③ 未知への対応力

【例題】2018試行「地理」第1問・問1 衛星データ・GISの読み取り、「地学」第1問・問1 岩石についてのマインドマップ

④ 生きて働く知識・技能&批判的思考力

【例題】2018試行「英語R」第1問 ポスター・Web、「現社」第1問・問3 経済的自由と精神的自由

©代ゼミナール 教育総合研究所

当てはめても、うまくいかないことも多くあります。そのようなときに、知識の有効性や妥当性を検討したり、判断したりできる「批判的な思考力」が重要となります。そこでは、学んだ知識や公式から導かれる演繹的な結果と現実の結果を比較・対照して考える、また現実の結果からその意味を帰納的に考えるといった思考訓練が必要となりますが、このような思考訓練は個々の生徒の中だけでは十分な広がり期待しづらいものです。このような場面でも、アクティブ・ラーニング的な学習を取り入れることが考えられます。

次に、主に量的な面での対策として、やはり情報のすばやい処理能力が必要となってくる点があげられます。ここでは、まず設問の要求を素早くつかむ力、そして不要な内容も含んだ文章や様々な形で提供される情報から設問の要求に沿った情報を素早く判断して集める力、といった力を養う必要があります。これについては、練習量が必要でしょう。

共通テストを意識した指導のポイント

2. 量的な対策として

情報処理能力(スピード・判断力)

⇒ 1・2共通の要件＝知識の質・一般化能力(言語能力)

3. 指導体制に関して

入試情報の把握と整理

生徒への提供時期と内容

©代々木ゼミナール 教育総合研究所

また、質量両面に関わる対策として、どこまで応用が利く形で理解し身につけているかという「知識の質」や、情報処理で重要となる「一般化能力」といった、幅広い意味での「言語能力」が重要になりそうです。「問題文が正しく読めない」ようでは、共通テストのスタートでつまずいてしまうことになります。

この問題文を正しく読める力については、国立情報学研究所の新井紀子教授が中心にな

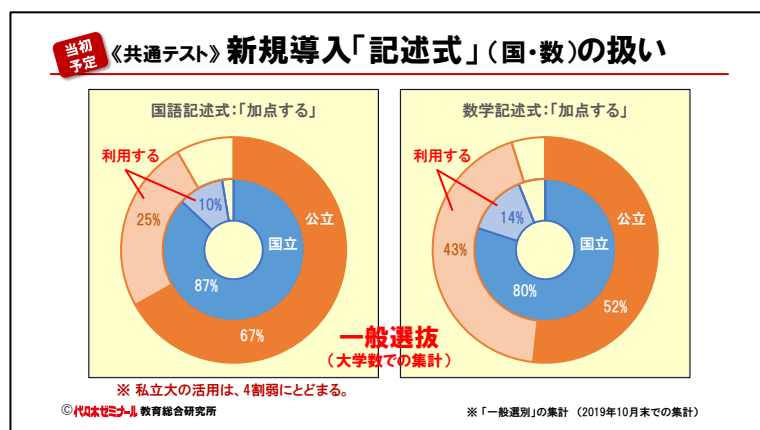
って開発し、代々木ゼミナールの各校舎でも受験していただける「RST(READING SKILL TEST)」が、まさにこの力を測定するテストで、中・高校のみならず、大学や企業での採用も急速に増えているように、確かに現在必要とされている能力といえそうです。

以上のような共通テストで求められる能力は、いずれも、これまでの学習指導ではどちらかと言えば授業の先で行う、生徒自身の努力に依存していた部分で向上が期待されていた能力です。いわゆる「応用力」や「実戦力」と呼ばれていた部分と重なります。しかし、共通テストではその比重が高まりますので、生徒任せにしておくわけにはいきません。その意味で、限られた授業の時間の中で「何を」「どのような形で」学ばせるかが大きなポイントになるのではないのでしょうか。

最後に、新しい入試システムは「多面的」で「多様な」評価を志向するものであり、準備することも多岐にわたる可能性がありますので、生徒が選ぶ選抜方法によって提供すべき情報の内容と提供のタイミングも多様化します。したがって、新しい選抜方法が定着するまでは、指導する先生方がこまめに入試情報を収集・整理しておき、必要なタイミングで生徒に提供できる体制を整備していく必要があると思います。新しい入試の全貌が未だ確定していない現状では、特に正確な入試情報の収集に努め、速やかに指導に反映させていくことが重要になります。

10. 記述式を大学はどうとらえていたか？

中止となった共通テストの記述式ですが、当初国公立大学はこの記述式をどのようにとらえていたのかを見ておきたいと思います。といいますのも、共通テストでは中止となったものの、国公立大の2次試験や私立大入試でも記述式の採用が勧められているのが新制度入試のひとつの特徴であり、今後記述式がそのような試験で増えてくる可能性があるからです。



この図は、2019年10月末の段階で各国公立大学から発表されていた共通テストの記述式問題の扱いの状況です。国語(左図)、数学(右図)とも、国立大では結果を得点化してマーク式の成績に加点するとしていた大学が8割から9割でした。公立大学では「利用する」とする割合が大きいのが特徴ですが、この時点では具体的な利用方法の詳細を明らかにしていた大学は少数で、検討対象となっていました。とはいえ、段階的評価を基本とするはずの記述式

式についても、大半の国公立大学ではマーク式と同様に点数化して合否判定に利用するという考えでした。

なお、この図にはありませんが、同じ時点で何らかの形で活用するとしていた私立大学は4割にとどまっていた。

記述式の採点と自己採点が一致しないという問題点は、もともと一元的なマルバツ採点ではない多様な評価方法として記述式があるにもかかわらず、これにもマーク式同様の客観的同一性を求めようとするところに無理・矛盾がありました。

先に取り上げた記述式導入の問題点は、試験日程や外部委託という条件を変えないかぎり緩和するのは難しい問題点であり、共通テストへの導入の条件整備には相当の困難が予想されますが、国公立大の2次や私大入試では比較的少人数の採点グループ内で採点基準を共有すれば公平性の問題はかなり緩和されますし、活用法についても募集単位ごとの考え方で進めることが可能ですので、採用はより容易になるはずです。しかし、それを実行するだけの人的資源が不足していることや私大については時間的制限も大きな障害となっていますので、これらの試験で記述式が急速に増えることは考えづらい状況です。

11. 2021 年度入試のポイント③「英語外部試験の活用」

大学入試改革の 3 つめのポイントは、英語外部試験の活用です。こちら、共通テストでの活用は 2025 年度入試を目途に延期されましたが、外部試験活用の背景である英語 4 技能評価の考え方に変化はありません。大学がこの外部試験をどう考えているのかを探る意味で、2019 年 10 月末の時点で国公立大学が公表していた活用方法を見てみます。

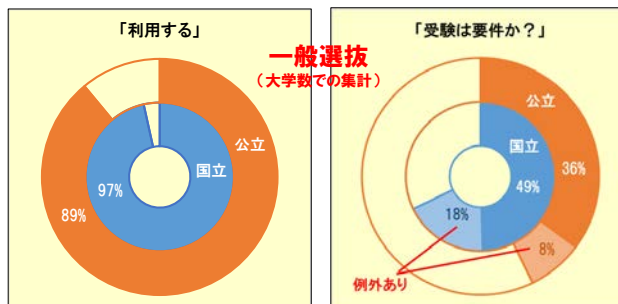
まず、外部試験の活用の有無(左図)ですが、国立大学は北大や東北大など 4 大学を除くほとんどの大学が、公立大学は一部の地方公立大を除く約 9 割の大学が利用を予定していました。

次に利用方法(右図)ですが、大きくわけて「出願の条件とする」活用法と、より積極的に「得点化して加点する」活用法に分類できます。

出願要件とする大学は、国立で約 7 割、公立で半数弱となっていました。

Point ③ 共テ 英語外部試験活用の考え方

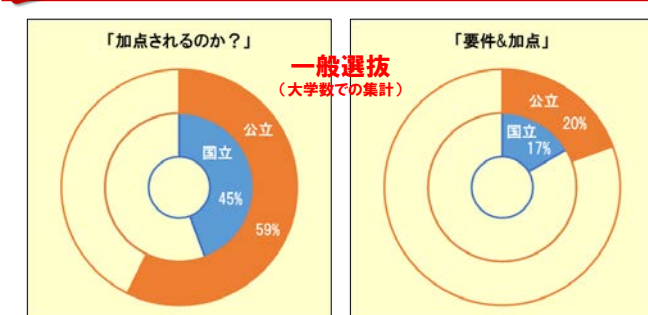
当初
予定



© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

※「一般選抜」の集計 (2019年10月末までの集計)

《共テ・英語 外部試験》 国立大＝要件(必須) 公立大＝加点要素



© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

※「一般選抜」の集計 (2019年10月末までの集計)

他方、外部試験の結果を得点化してマーク式の成績に加える活用法を考えていた大学としては、国立が半数弱、公立が約 6 割でした(左図)。

また、「出願要件」でもあり「加点もする」とした大学が、国公立とも 2 割弱ありました(右図)。

以上の結果から、国立大学は主に「受験を要件」とし、合否判定はマーク式と 2 次試験の成績で行うという姿勢であったのに対して、公立

大学は「受験は必ずしも条件とはせず」、「受験していればプラスアルファ」として活用する姿勢であったといえます。つまり相対的に見ると、国立が制限的な方向での活用姿勢であったのに対して、公立は開放的でチャンス活用的な方向であったといえます。

12. 共通テストだけではない「英語外部試験の活用」

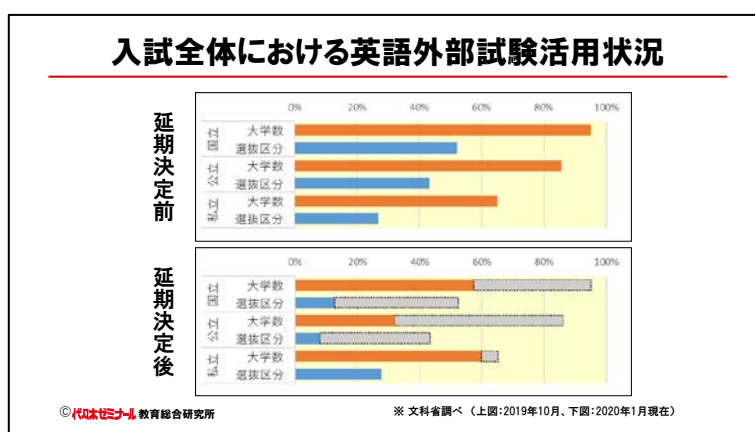
国公立大学の一般選抜では 9 割以上の大学が英語の外部試験を活用するとしていましたが、その他の総合型や学校推薦型を含めた入試の区分別に集計してみると、下図にあるように、国立大学では全体の約半数、公立大学では全体の 4 割強の選抜で活用する予定であったことがわかります（「延期決定前」）。

共通テストで外部試験活用の延期が決定したあとの活用予定が、下の図です。グレーで示

した部分が取りやめとなった部分で、残りの部分が一般選抜以外の、総合型や学校推薦型での活用予定の割合を示しています。この図によると、一般選抜以外の入試で外部試験を活用するのは、国立大学で 6 割弱、公立大学で 3 割強にとどまります。

なお、私立大学については延期決定前と決定後では活用する大学数は若干減少していますが、選抜区分別の集計ではほとんど変化がありません。

以上のように、新制度入試では共通テストだけではなく、すべての選抜において英語の 4 技能評価を推奨していますが、国公立大学でもその考え方はまだ確かな形にはなっていないようです。また私立大学については、多様な受験者を掘り起こす、つまり受験者数確保のひとつの手段としてこの外部試験活用型が位置づけられているといえます。

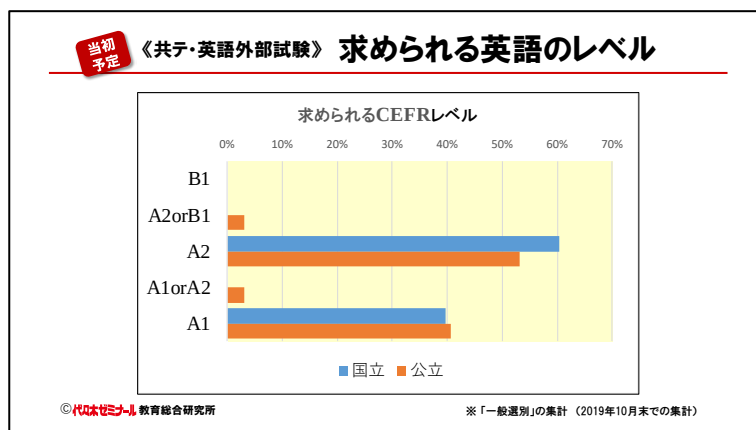


13. 必要となる「英語 4 技能」のレベル

再び2019年10月末での状況ですが、「出願条件」とする場合、どれくらいの成績レベルが必要になるかというと、CEFRで下から2番目のレベルであるA2とする大学が最も多く、国立の約6割、公立の約半数がこれに該当します。

次いで、最も基本的なレベルであるA1とする大学が国公立大とも約4割となっています。

このように、国公立大が求めるレベルはA2までがほとんどで、A2は英検の準2級～2級にほぼ相当しますが、これは文科省の第2期教育振興基本計画に示された、2013年度以降の高校生の英語力目標に一致します。



「加点」方式では、外部試験の扱いは大学により様々です。すべてのCEFRレベルに加点する大学がある一方で、一定のレベル以上の場合のみ加点する大学もあります。

《共テ・英語外部試験》 加点パターン

	弘前	茨城	茨城県立医療	三重	兵庫教育
英語全体の配点	共テ=200点 外部=40点	共テ=250点 外部=50点	共テ=80点 外部=20点	未定	共テ=200点 外部=50点
C2	共テ+40点				
C1	共テ+35点	共テ+50点	みなし満点 (英語=100点)	共テ+10%	共テ+50点
B2	共テ+30点				共テ+40点
B1	共テ+25点	共テ+40点	共テ+20点	加点なし	共テ+20点
A2	共テ+20点	共テ+25点	共テ+10点		
A1	共テ+10点	共テ+10点	加点なし		加点なし
最大加点率	+20%	+20%	+25%以上	+10%	+25%

© 代ゼミナール 教育総合研究所 ※「一般選別」の集計 (2019年10月末での集計)

また共通テストの英語得点に加点する割合も、10%程度の大学がある一方で、一定レベル以上であれば共通テストと外部試験に配した満点を与える「みなし満点」方式もあります。

初めてのことゆえ、大学側も手探りしている様子が見えます。

14. 2021 年共通テストにおける英語の配点割合

4 技能試験を導入することを前提に、共通テストの英語試験の存続は当面 2024 年度入試まで決まっています。そして、これまでの共通テストでは難しかった「スピーキング」「ライティング」能力の測定は外部試験にすべて任せ、共通テストでは「リーディング」と「リスニング」に特化することになったことは既にご説明したとおりです。

今回、突然4技能試験の導入が延期されることになりましたが、来年の共通テストは既に仕上げの段階にあり、今後若干の手直しは可能と思われますが、当初の問題構成に大きな変化はない予定です。

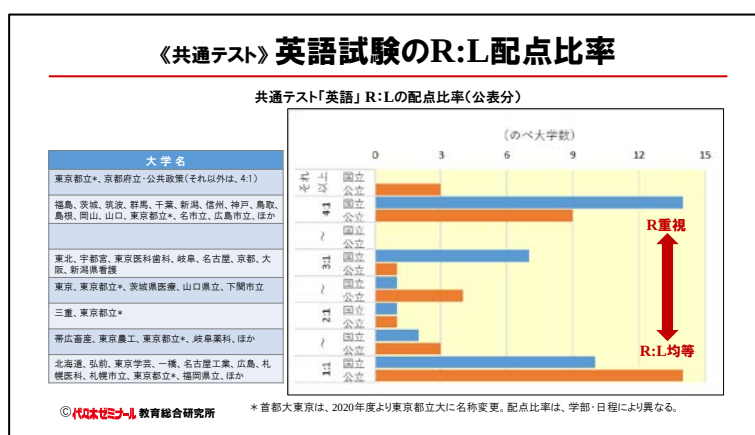
また、共通テストの英語2技能については配点がそれぞれ 100 点満点となります。実質的な試験時間はリーディング 80 分、リスニング 30 分と2倍以上の違いはありますが、配点は同じです。もっとも、それぞれの配点をどのように扱うかは各大学の判断に任されます。

2 月末までに公表された約 4 割の国公立大学について、リーディングとリスニングの配点割合を集計したのがこの図表です。

これまでのセンター試験ではリーディングが 200 点満点、リスニングが 50 点満点でしたので、配点比率は読解重視の 4:1 でした。これに対して、2021 年度入試ではこれまでどおり 4:1 の配点を予定している大学と、両者を均等配点 1:1 にする大学の 2 パターンが最も多くなっています。それぞれの配点をとる大学名を左の表に一部表記していますが、東北、名古屋、京都、大阪などのいわゆる旧帝大は読解重視よりの 3:1 であるのに対して、これに次ぐ各地区の代表的な国公立大は読解重視の 4:1 と均等配点の 1:1 に二分しているのが特徴です。

なお、これまでセンター試験のリスニングの点数を判定に使用していなかった東大は、来年度からリーディングを 140 点満点、リスニングを 60 点満点の約 2.3:1 の配点比率で、新たにリスニングも判定に利用することになっています。

大学によりこれだけ両試験の配点に開きがあると、共通テスト受験後の 2 次出願決定時に混乱する一因ともなりかねません。



15. 私立大学にとっての共通テスト

1990 年に、国公立大学の入学者選抜のための共通1次試験が現在の大学入試センター試験に変わり、私立大学やその後短期大学も参加可能となりました。その結果、現在では私立大学の9割弱、短期大学の半数弱がセンター試験を活用した選抜を実施しており、いまやセンター試験は問題の質やレベルとともに、日本の大学入試のひとつのスタンダードとなっています。

私立大学にとってセンター試験を活用する選抜は、国公立大学を第一志望とする者を含めた志願者の幅を広げる上で有効な手段となっていて、これが共通テストに代わるからといって急に活用の度合いが減ることは考えづらい状況です。

私立大学にとってセンター試験が間口の拡大策という性格であるため、共通テストについても受験者が減るような活用法は避けたいところです。そのような事情があるため、共通テストの検討審議にかかわった私大関係者からは、受験者減少につながりかねない英語4技能や記述式の導入についてはやや消極的な発言が目立ちました。選抜方法を方向づけるアドミッションポリシーは各大学が主体的に決めるものであるという理由から、「私立大学のすべてが高い

英語力を必要としているわけではない」とか、「アラカルト的な活用ができるかどうかは私大にとって決定的な話である」とかいった発言です。つまり、私立大は共通テストについても、使いやすい部分だけを自由に使えることが活用の条件であるという姿勢です。

現在の時点で、大学全体として共通テストに参加しないとしている主な私大としては慶應義塾大学やICU(国際基督教大学)などがありますが、これはセンター試験のときと変わりありません。一方、共通テスト開始に合わせ新たに参加する主な私大としては、上智大学や学習院大学があります。このように共通テストに変わっても、私大入試における共通テストの存在感は拡大する傾向にあるといえます。

共通テストに対する私立大の対応(主要校)

1. 参加しない大学

慶應義塾大、ICU

2. 新規参加の大学

上智大

学部学科試験(1~2科目)・共通テスト(3~4科目)併用型

共通テスト利用型(4~6科目)

学習院大

共通テスト利用選抜(3~6科目)

©代ゼミナール 教育総合研究所

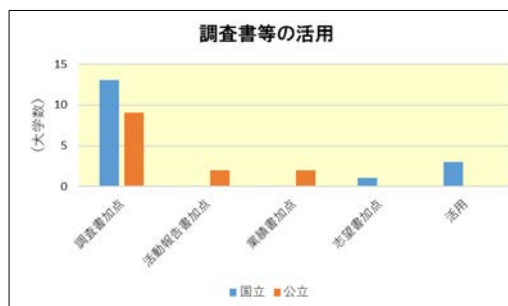
16. 2021 年度入試のポイント④「調査書等の積極的な活用」

入試改革の 4 つめのポイントは、一般選抜を含めた「調査書等の積極的な活用」の影響です。

2019 年 10 月末現在で、2021 年度入試において調査書等を活用すると声明した国公立大学は全体の 2 割弱ですが、活用方法としては調査書等の内容を点数化して学科試験の得点に加点するというものです。配点は公表されている範囲では、全体の数%程度と小さな比重ですが、当落線上ではそれなりに意味があります。

なお、評価対象となる書類は一般的な調査書以外にも、大学により「活動報告書」「業績書」「志望書」などがあり、今後多様な書式の書類提出が求められる可能性があります。

Point ④ 調査書等の活用促進の影響は？



© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

(2019年10月末での集計)

新制度入試で重みを増す調査書の様式については、いくつか変更となることが決まっています。

まず、2020 年度からは従来の「評定平均値」の名称が「学習成績の状況」と変わります。これは、平均値はあくまで学習成績を全体的に把握する上での一つの目安に過ぎないことを明確にすることや、目標に準拠した評価の観点に変えることなどから変更するものです。また、より多面的な評価を選抜で活用することを促す観点から、「指導上参考となる諸事項」の欄の記載を詳細にできるように記載量に制限がなくなったり、「備考」欄には生徒が志望する大学がそれぞれ指定する特定の分野について成果を記載できるようになります。これにともない、現行では表裏 1 枚、2 ページとなっている調査書全体の枚数に制限がなくなります。つまり、書けることがあれば何枚書いてもよい、言葉を換えていえば、できるだけたくさん書くようになる可能性があるということです。

さらに、新課程に移行する 2024 年度からは調査書全体の見直しが予定されています。

調査書様式の主な変更点

2020年度～: 高等学校での学習成績を全体的に把握する趣旨を明確にするため、「**評定平均値**」の呼称を「**学習成績の状況**」に改める。
2024年度～: 次期学習指導要領に基づく指導要録の見直しを踏まえ、調査書の様式を見直す際、従前の「**全体の評定平均値**」の記載欄のさらなる見直しを検討。

- 枚数: (現行)表裏1枚 ⇒ **枚数制限なし**
 - 「指導上参考となる諸事項」の欄の**記載が詳細に(記載量は任意)**: 学習・各種活動等6項目の状況の特徴(積極性等)を3学年別に記載
 - 「備考」欄には、**大学が指定する特定の分野**(例: 保健体育、芸術、家庭、情報等)において、特に優れた学習成果を上げたことを記載させることができる
- ※ e-portfolioの活用進まず ⇒ 「主体性評価方法」見直しへ

© 代々木ゼミナール 教育総合研究所

一般選抜だけでなく、先に述べたように、新制度入試では総合型や学校推薦型の比重が高まることが予想され、この種の選抜でも調査書等が重視されることで、各生徒に関してより詳細な報告が求められるようになると、そこに記載するための記録、つまり入学以来の日常的な評価と記録をこまめに積み重ねておく必要が生じます。これは先生方に非常に大きな負担を強いることとなりますが、このような評価や記録を蓄積するツールとして推奨されてきた

のが、e-portfolio です。ところが、省力化のカギとなるこの e-portfolio を入試に活用する大学は現在のところごく限られていて、足並みの乱れが目立つ結果となっています。

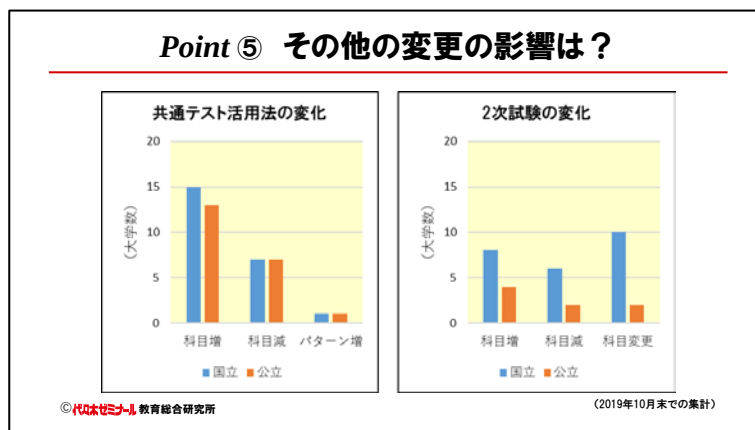
また、この e-portfolio の活用については特定業者との関係に関して批判もあり、2020 年 2 月にはこのようなオンラインシステムを含め、主体性評価自体を見直す有識者会議を設けるという文科相の発言まで飛び出しました。主体性評価は新課程の一つの柱であり、新課程への移行を見据えて、中教審の「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」が 1 年以上議論し、2019 年 1 月に報告書を提出したいきさつがあります。中教審の「新課程答申」での議論も含めて、長期間の議論を白紙に戻すかのような動きです。今後の議論によっては、再びこの調査書の様式や大学入試での扱いに大きな変更が生じる可能性も浮上してきました。今後の動向に注視する必要があります。

17. 2021 年度入試のポイント⑤「選抜方法の変更」

大学入試改革、最後のポイントはその他の変更にとまなう影響です。

入試制度に大きな変化があるときは、選抜方法全体を見直すきっかけとなり、例年よりも多くの変更点が出やすい傾向があります。ここでは、全体像がつかめる国公立大学を例に、どのような変更の傾向があるのかを見ていきます。

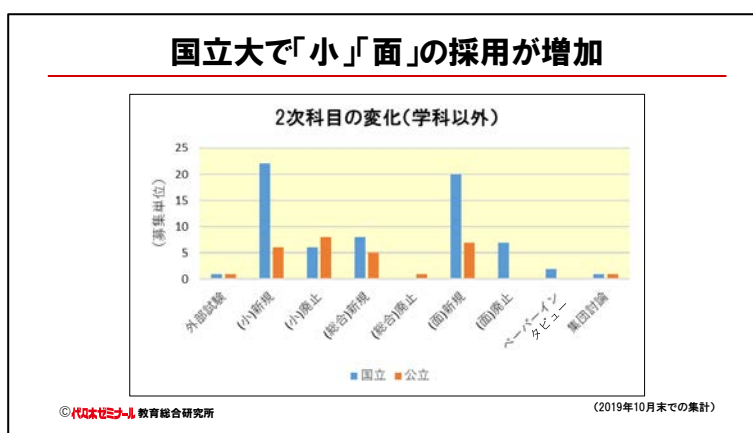
まず、共通テストの活用法に関する変更点（左図）ですが、「科目数の増減」と「入試科目の指定パターンの変更」があります。「科目数の増減」については、増加する大学と減少する大学の双方がありますが、全体では増加する大学の方が国立・公立ともに多くなっています。「科目パターンの変更」については、ごく一部となっています。



次に、2 次試験に関する変化（右図）です。

こちらについてはやはり科目を増加する大学と減少する大学がありますが、その数は拮抗しています。むしろ、2 次試験に関しては指定科目を変更する大学が国立大を中心に多くなっています。

2 次試験での科目変更が多いと述べましたが、特に通常の学科科目以外での変更が目立っています。この図は、小論文、総合科目、面接や討論などについて、新規に採用するところ、廃止するところを募集単位で集計したのですが、2 次試験での科目変更が多かった国立大学では、小論文や面接を新たに採用する例が多いことがわかります。新規採用については教育系や医療系で多くなっていて、このような系統では多面的な評価として広い意味でのヒューマンスキル、つまり対人関係力や論理的プレゼンテーション力なども、ひとつの重要な評価軸になりそうです。



以上、混乱が続いた2021年度新制度入試の全体像について見てきました。ただし2021年度入試については、未だ詳細が不明な大学も少なくなく、今後もこまめな情報収集が必要です。

とはいえ、共通テストをめぐる混乱の結果、「センター試験と変わらないのではないか」といった受験生の誤った認識や、「何がどうなるかわからない」といった過度の不安を改め、実際に何が、どのように、どれくらいの度合いで変わるのかを冷静に見極め、その変化に即した対策や指導を行っていくことが今回は特に大切になりそうです。

(おわり)

お断り

本稿は、2020年3月に収録された「春期教員研修セミナー」『概説講義』の内容を再構成したものです。本稿では、時間の関係でセミナーでは説明を省いた箇所について、一部加筆しました。

